再定住地における生活再建とコミュニティ形成に対する マイクロクレジットの効果

ーインド洋津波後のスリランカにおける住宅移転をとまなう再定住に関する研究 その3ー

EFFECT OF MICRO CREDIT ON LIFE RECONSTRUCTION AND COMMUNITY FORMATION OF TSUNAMI AFFECTED HOUSEHOLDS WHICH MIGRATED IN RESETTLEMENT SITE

ー A study on resettlement with housing relocation in Sri Lanka after the Indian ocean tsunami in 2004 Part 3ー

前田 昌弘*, 高田 光雄**

Masahiro MAEDA and Mitsuo TAKADA

In this paper we analyzed effect of Micro Credit in Resettlement Site with research of NGO staff and residents who belong to Micro Credit group. The results are as follows. (1) Micro Credit has economic effect in terms of life reconstruction through loan supply for economic activities in Resettlement Site where economic activities are difficult due to geographical and spatial features of Resettlement Site. (2) Micro Credit has social effect in terms of community formation through Micro Credit activity and re-organization of household relationships in Resettlement Site. NGO staff and residents organized Micro Credit group by using Neighborhood relationship and Blood relationship which were succeeded from previous settlement. And they also created new relationships which are across these existing relationships. (3) These results show possibility of Micro Credit as a method for sustainable residence in resettlement site design after natural disasters.

Keywords : *Community, Housing Relocation, Micro Credit, the Indian Ocean Tsunami, Sri Lanka*

コミュニティ, 住宅移転, マイクロクレジット, インド洋津波, スリランカ

1. 序論

1.1. 研究の背景と目的

近年、自然災害からの復興において被災地外への住宅移転が不可避的に発生し、被災者の生活再建が困難になるという問題が顕在化している。本稿はこのような問題に着目し、2004年インド洋津波からの復興において同様の問題が生じているスリランカを対象として、被災集落と再定住地における被災者の生活再建とコミュニティ形成の分析を通じて住宅復興のあり方を探る研究の第3報である。

第1報¹⁾では、スリランカ南部の「ワッタ」と呼ばれる集落単位のコミュニティの特性を踏まえ、地縁関係、血縁関係、住宅敷地所有・利用関係、マイクロクレジット²⁾ (Micro Credit, 以下MCとする)の関係という4つの関係に着目して世帯間関係の再編を体系的に分析する枠組みを構築した。そして、スリランカ南部ウェリガマ郡の被災集落の分析を通じて、「従前居住地完結型」、「再定住地完結型」、「従前居住地ー再定住地補完型」という3つの再編パターンを抽出した。

第2報²⁾では、ウェリガマ郡において高い定住率を保持しており生活再建が比較的良好に進んでいると推測される再定住地Gを対象として、世帯間関係の再編実態の把握を試みた。そして、再定住地Gへの住宅移転では、従前居住地における世帯間関係が部分的であるが維持・継承される再編パターンである「従前居住地ー再定住地補完型」が実現していること、その実現には「選択的関係」としての性質を備えたMCの関係が介在していることを明らかにした。一方、

第2報では再定住地におけるMCの具体的な効果は分析していない。上述の成果を踏まえて住宅復興のあり方を検討する上で、MCの効果

をより正確に把握することが不可欠であると考えられる。以上を踏まえ本稿は、再定住地における被災世帯の生活再建とコミュニティ形成に対してMCには効果があったのか、あったとすれば、どのような内容の効果があったのか明らかにすることを目的とする。

なお、生活再建とは、生産や消費といった経済活動が成立することを指す。再定住地には経済活動が成り立たず放棄された事例が多いことを踏まえ、本研究は再定住地が最低限度達成すべき水準の観点から生活再建を定義している³⁾。第2報の世帯間関係の分析を踏まえ、本稿は主に生活再建を分析し、その上で両者の関連性を検討する。

また、コミュニティとは、生活における共同によって結合する居住者間の関係を指し、コミュニティ形成とは、地縁、血縁などの既存の関係が継続しつつ、MCのような別の関係が新たに形成されることを指す。本研究ではコミュニティを、「人を介した関係」と「空間を介した関係」、「選択的関係」と「非選択的関係」という分類にもとづいて、結合原理の異なる複数の関係の集合と捉えている³⁾。

1.2. 既往研究と本稿の位置づけ

(1) 災害復興における生活再建とコミュニティ形成に関する研究

災害復興における生活再建とコミュニティ形成に関する既往研究には、阪神・淡路大震災を扱った研究として、被災市街地における住宅再建と復興公営住宅団地の比較に関する研究³⁾、復興大規模団地

* 京都大学大学院工学研究科 博士後期課程・修士(工学)

** 京都大学大学院工学研究科 教授・博士(工学)

Graduate Student, Graduate School of Eng., Kyoto Univ., M. Eng.
Prof., Graduate School of Eng., Kyoto Univ., Dr. Eng.

表 1 災害復興における生活再建とコミュニティ形成に関する既往研究における分析視点の整理（筆者作成）

	コミュニティ形成の分析視点			
	社会的側面		空間的側面	
北後・樋口・室崎 ³⁾ 「被災市街地と復興住宅団地の比較」	—	近所づきあい 自治会への参加 友人の数	居住地属性 (被災市街地か復興住宅団地か)	—
檜谷・谷元・平田・高田・柴田・篠田 ⁴⁾ 「震災復興団地におけるコミュニティ形成」	入居者構成 (所得・年齢)	住宅管理組織	住棟構成・規模	—
柴田・檜谷・篠田 ⁵⁾ 「復興住宅団地のパーソナル・ネットワーク」	親族関係	友人関係 サークル・地域行事への参加	近隣関係	—
佐々木・上野・村谷 ⁶⁾ 「コレクティブ住宅のコミュニティ形成効果」	—	近所づきあい (おすそわけの相手)	住棟・住戸配置	共同空間の利用・管理
塩崎・田中・掘田 ⁷⁾ 「被災市街地における居住者の『孤立化』」	社会的接触 (あいさつ、視線の交錯など)	友人関係 (友人の数)	近隣関係	日常的接触の場
三浦・牧・小林 ⁸⁾ 「災害復興住宅におけるコミュニティ変化」	町内会への所属	コミュニケーション 地域活動への参加	住宅形式 (積層型集合住宅か接地区戸建住宅か)	領域意識・行動 (近隣と感ずる範囲、扉の施錠など)
前田・高田・神吉 ^{1), 2)} 「再定住地の生活再建とコミュニティ形成」	血縁関係	マイクロクレジットの関係	地縁関係	住宅敷地所有・利用関係
	人を介した関係		空間を介した関係	
	非選択的関係	選択的関係	非選択的関係	選択的関係

* 各研究においてコミュニティ形成の指標として扱われている要素であり、それ以外はコミュニティ形成と関連していると考えられている要素である。

におけるコミュニティ形成の現状に関する研究⁴⁾、復興住宅団地におけるパーソナル・ネットワークに関する研究⁵⁾、コレクティブ住宅のコミュニティ形成効果とその要因に関する研究⁶⁾、被災地市街地における居住者の「孤立化」に関する研究⁷⁾などがある。また、雲仙岳災害の災害復興住宅におけるコミュニティの変化実態に関する研究⁸⁾がある。これらの研究では「コミュニティ」自体が多義的であることもあり「コミュニティ形成」の概念は一貫していない。そこで本稿では前述した関係の分類をもとに整理を試みた（表 1）。まず、コミュニティには人間関係や社会組織などの「社会的側面」と住宅の規模・配置や利用・管理などの「空間的側面」がある。いずれの研究も両方に着目しており、本研究も「人を介した関係」と「空間を介した関係」に着目している。またコミュニティには、地縁・血縁のような拘束性・全体性を特徴とする「非選択的関係」と友人関係のような非拘束性・個別性を特徴とする「選択的関係」がある。既往研究にはいずれかに着目したものもあるが、本研究では両方に着目している。さらに、生活における共同の種類には「交流」と「協同」がある。既往研究にはコミュニティ形成の指標として、近所づきあい³⁾、おすそわけ⁶⁾、社会的接触⁷⁾、コミュニケーション⁸⁾などの「交流」に着目した研究と、住宅管理組織⁴⁾などの「協同」に着目した研究がある。本研究は後者であり、MC による経済的な協同に着目する。

（2）MC の効果と地域性の関わりに関する研究

第 2 報²⁾でも取り上げた MC に関する研究は、建築学では小規模融資による住宅供給の可能性を論じた研究¹⁵⁾などがあるが、主に経済学、社会学に蓄積がある。しかしマイクロファイナンスの金融メカニズムに関する研究¹⁴⁾では、MC の効果とその機構には多様な解釈が成り立つことが示されており、さらなる実態解明が必要であると考えられる。MC の効果を地域性との関わりから把握した既往研究には、所得向上などの経済的効果にくわえ地域開発への住民参加の促進などの社会的効果に着目した研究¹⁶⁾や、地域のインフラ整備状況や社会構造との関連から評価した研究¹⁷⁾などがある。

（3）本稿の位置づけ

本稿は、スリランカ南部において特徴的な集落単位のコミュニティである「ワッタ」を構成する関係に着目し、「人を介した関係」かつ「選択的関係」である MC の関係が、その他の「空間を介した関係」や「非選択的関係」とどのように関連しているかを再定住地の事例に即して分析し、MC の効果をコミュニティの特性との関連から解明することを試みた研究に位置づけられる。

1. 3. 研究の方法と論文の構成

第 2 章では、第 2 報²⁾でも取り上げた再定住地 G の住宅地計画と居住者 86 世帯の特徴を踏まえ再定住地 G の課題を整理する。また、従前・従後の生活の関係を踏まえ、どのような場合、「生活再建できている」とみなせるかを述べ、MC に関する調査の内容を述べる。

第 3 章では、NGO 職員へのヒアリングと MC の参与観察をもとに、再定住地 G における MC の活動経緯とその特色を明らかにする。

第 4 章では、生活再建に対する MC の効果を明らかにするために、MC メンバー 46 人の融資記録とヒアリングをもとに融資の利用実態を明らかにする。なお本稿では、融資によって経済活動が成立している事例が一つでも観察されれば、MC には「効果があった」と判断しており、効果の程度よりも内容を把握することを重視している。

第 5 章では、コミュニティ形成に対する MC の効果を明らかにするために、MC メンバーの属性、世帯構成と生業、世帯間関係を踏まえ、MC を通じた世帯間関係の継続および再編の実態を明らかにする。

図 1 再定住地 G とその従前居住地の立地（Google Maps に筆者加筆）

表 2 再定住地 G と従前居住地の立地条件の比較

		再定住地 G	従前居住地	
			ペラナ村 (P 村)	ミリッサ村 (M 村)
漁場へのアクセス	浜辺	不便 (徒歩 30 ~ 50 分)	便利 (徒歩 5 分以内)	比較的便利 (徒歩 5 分 + 路線バス 5 分)
	漁港	不便 (徒歩 40 ~ 50 分)	比較的便利 (徒歩 5 分 + 路線バス 5 分)	便利 (徒歩 5 分以内)
市街地へのアクセス		不便 (徒歩 20 分 + 路線バス 10 分)	比較的便利 (徒歩 5 分 + 路線バス 5 分)	比較的便利 (徒歩 5 分 + 路線バス 10 分)

2. 再定住地Gの課題とMCに関する調査の内容

2.1. 再定住地Gの課題

(1) 生活再建

従前居住地であるワッタは不安定な住宅権利や水道・電気の未整備などの問題があったが、幹線道路や浜辺・漁港に近接し商売や漁業に便利な立地であった(図1)。また、住宅周辺に食料や生計手段となる野菜や果物が豊富にあり、それらは特に居住者の多くを占める漁業世帯(表3)の生活を安定化する役割を果たしていた。

一方、再定住地Gは安定的な住宅権利と水道・電気が提供され問題の解消がみられるが、浜辺・漁港やウェリガマ市街地から遠隔化し不便な立地である(表2)。居住者の移動手段は主に徒歩と路線バスであり通勤や買物などの移動に負担が生じている。さらに、再定住地Gには従前居住地と比べて食糧や生計手段となる資源が乏しい。

このように再定住地Gでは従前より生活利便性が低下し経済活動の成立が困難であることを踏まえ、本稿では、①漁業や日雇労働などの主な生業、②干魚加工や家庭菜園などの主でないが収入の安定に役立つ生業、③買物、医療、教育などのための消費、という最低限の経済活動が行われている場合、「生活再建できている」とみなす。

(2) コミュニティ形成

再定住地Gの従前居住地は主に、ペラナ村(P村)とミリッサ村(M村)というウェリガマ湾岸で漁業を主な生業とする村である。第2報²⁾でも述べたようにP村とM村は漁業の特徴が異なり、居住者の経済状況も異なる^{注4)}。各村は複数のワッタで構成され、ワッタには親族やカーストの集住がみられた。再定住地Gの計画(図2)では従前村・従前ワッタの地縁関係を維持する配慮が行われたが、全体としては従前居住地の異なる居住者が混在している。さらに、再定住地への移住とともに世帯分離が進んでおり、従前居住地では大家族が多くみられたが、再定住地では核家族が主な世帯形態となっている(表3)。再定住地においても生活の様々な面で居住者の共同が必要であると予想されるが、再定住地Gには知り合いや親族が少ないことに不安を覚える者や、経済状況やカーストが異なる者との接触を避ける者もあり、コミュニティ形成が困難となっている。

図2 再定住地Gの建物配置と世帯分布(筆者作成)

表3 再定住地G居住者の特徴(2009年10月の調査をもとに作成)

		ペラナ村	ミリッサ村 その他の村	
転入世帯（世帯）		51	50	
定住世帯（世帯）		49	41	
調査世帯（世帯）		47	36	
人口（人）		211	164	
職業 （人）	漁業 従事者	動力なし漁船使用者	26	25
		動力あり漁船使用者	7	16
		流通・加工業従事者	8	4
	漁業以外 従事者	工場勤務者	6	7
		自営業・家内産業従事者	12	8
		日雇い労働従事者	3	0
		その他	5	2
	計	67	62	
世帯 形態 （世帯）	核家族	夫婦と未婚子女（幼児含む）	26	11
		夫婦と未婚子女（幼児含まない）	11	12
		夫婦のみ	2	1
		母または父と未婚子女	2	3
	拡大家族	5	7	
	その他	1	2	
計	47	36		
耐久 消費財 普及率 （%）	テレビ	63.8	69.4	
	冷蔵庫	6.9	14.9	
	自転車	61.7	52.8	
	バイク	14.9	5.6	
	電話	21.3	19.4	

2.2. MCに関する調査の内容

再定住地Gでは2006年12月の入居開始以来、Green Movement of Sri Lanka(GMSL)という環境保全と貧困緩和に取り組むNGOが活動しており、女性職員5名が中心となって居住者の生活を支援している。

GMSLが実施するMCの効果を把握する上でまず、再定住地GにおけるGMSLの活動について職員へのヒアリングと参与観察を2008年11月、2009年10月、2010年10月に実施し、再定住地GのMCの特色を把握した。その上で2008年5月から2010年4月までのMCメンバー46人の貯蓄と融資利用を記録した帳簿、申請書、領収書の調査とメンバーへのヒアリングを2010年10月に実施した。調査はGMSL職員の補助を得て行い、言語は英語とシンハラ語を併用した。なお、世帯間関係の再編実態のデータは、第2報²⁾で述べた2008年11月、2009年10月に実施した調査によって得たものである。

図3 再定住地GにおけるMCの活動経緯(筆者作成)

表 4 貯蓄グループごとの融資の借入・返済と資金の調達（2008 年 5 月から 2010 年 4 月までの期間の記録。2010 年 10 月の調査をもとに作成）

グループ番号	メンバー人数	融資の借入・返済								資金の調達			
		貯蓄グループ融資				GMSL 融資				融資利子の還元		メンバーの貯蓄	
		借入回数	借入総額 (Rs.)	一人あたり借入額 (Rs.) [順位]	返済率 (%)	借入回数	借入総額 (Rs.)	一人あたり借入額 (Rs.) [順位]	返済率 (%)	還元総額 (Rs.)	一人あたり還元額 (Rs.) [順位]	貯蓄総額 (Rs.)	一人あたり貯蓄額 (Rs.) [順位]
A	9	101	420,750	46,750 [1]	100.0	5	23,000	2,556 [4]	100.0	23,150	2,572 [1]	55,290	6,143 [2]
B	6	40	122,100	20,350 [2]	100.0	4	10,450	1,742 [6]	100.0	12,838	2,140 [2]	49,765	8,294 [1]
C	12	84	128,550	10,713 [3]	100.0	12	66,500	5,542 [1]	100.0	13,124	1,094 [4]	34,920	2,910 [6]
D	5	28	41,400	8,280 [4]	92.3	3	15,000	3,000 [3]	100.0	9,220	1,844 [3]	24,545	4,909 [3]
E	9	24	44,250	4,917 [5]	96.0	5	24,000	2,111 [5]	100.0	不明 (*)	不明 (*) [-]	33,845	3,761 [5]
F	5	18	23,900	4,780 [6]	68.2	5	24,500	4,900 [2]	100.0	4,798	960 [5]	20,607	4,121 [4]

* グループ E では記録の一部に不正があったことが GMSL の調べによりわかったため融資利子還元額は「不明」としている。 1Rs. (スリランカ・ルピー)= 約 0.9 円 (2010 年 4 月現在)

3. 再定住地 G における MC の活動経緯とその特色

3. 1. 再定住地 G における MC の活動経緯

2010 年 4 月現在、MC には 46 人のメンバーが参加し、6 つの貯蓄グループが活動している（表 4）。図 3 に MC の活動経緯を示した。

GMSL は 2007 年 1 月上旬に居住者全員に対してモニタリングと説明会を実施し、2007 年 1 月下旬からは希望者に機材や材料を配布し、家庭ごみの再利用や家庭菜園を奨励・指導した。これらは、居住者に住宅敷地空間の整備と活用を促す活動の一つである。と同時に、居住者が住宅周辺の資源を有効に活用することで支出を節約し MC に参加するための資金を捻出しやすくするという意図があり、貯蓄グループの運営を開始するための準備段階の活動の一つでもある。

2007 年 6 月からは GMSL 職員が中心となって子供会や婦人会などの住民組織を結成し、各種の活動を通じて居住者間の交流を促すとともに、職員が居住者の相性や MC への適性を把握した。

2007 年 12 月に貯蓄グループが結成され運営を開始した。メンバーは原則として同じ街区の居住者で構成され、さらにリーダーと書記が選ばれる。メンバーやリーダーは居住者どうしの話し合いで選出されるが、GMSL 職員が適宜、居住者の相性や適性をみて選出を手助けする。なお、選ばれたメンバーは全て女性であった^{注 5)}。

貯蓄グループは毎週誰かの家で集会を行い、メンバーは毎回出席する義務がある。集会では貯蓄や融資の手続きのほか、グループ運営の議論や生活情報の交換が行われる。メンバーは毎回最低 10Rs. をグループに支払う義務があり、それは後述する貯蓄グループ融資の資金となる。また、個人的に任意の金額を貯蓄してもよい。なお、GMSL 職員も集会に毎回同席し、運営の手助けや不正の監視を行う。

貯蓄グループ結成以降も住宅敷地空間の整備と活用を促す活動は継続しており、MC を通じて得られた資金や知識を活かして住宅敷地内の生産活動を指導・奨励するなど、充実化を図っている。

3. 2. 再定住地 G における MC の特色

再定住地 G の MC のグループは 10 人以上のものもあり、原則 5 人とするグラミン銀行など一般的な MC より規模が大きい。グループ規模が大きいと融資の返済率は低下しがちだが、再定住地 G の MC は、初期グラミン銀行の連帯責任制のような返済強制手段は実質備えておらず、関係者の相互の信頼が一層重視されるという特色がある^{注 6)}。

また、既往研究¹³⁾では MC の実施にあたって地理的条件を考慮する必要性が指摘されているが、再定住地 G の MC は貯蓄グループの運営が住宅敷地空間の整備・活用と共に進められ、生活利便性の低い再定住地の居住環境の特徴が考慮されているという特色もある。

4. MC における融資利用と経済活動の実現

4. 1. 貯蓄グループごとの融資の借入・返済と貯蓄

表 4 に再定住地 G の MC における融資の借入・返済と資金調達の状況を貯蓄グループごとに示した。融資の種類には GMSL 融資と貯蓄グループ融資がある。前者は GMSL の資金による融資であり、後

表 5 メンバーごとの融資利用実態（2010 年 10 月の調査をもとに作成）

グループ番号	メンバー番号	世帯番号	融資利用実態					
			貯蓄グループ融資			GMSL 融資		
			借入回数	借入総額 (RS.)	主な使途	借入回数	借入総額 (RS.)	使途
A	1	44	14	77,200	干魚業 漁業 食費 交通費	0	0	-
	2	61	13	67,700	雑貨店業 食品業 漁業 食費 医療費	1	5,000	雑貨店業
	3	49	13	57,300	衣類仕立て業 干魚業 漁業	1	4,500	衣類仕立て業
	4	59	13	48,000	漁業 医療費 仕送り	0	0	-
	5	54	11	46,500	干魚業 食費 交通費 教育費	0	0	-
	6	58	10	43,650	漁業	0	0	-
	7	47	13	37,000	ヤシ殻繊維業 食品業 医療費 教育費	1	4,500	ヤシ殻繊維業
	8	42	7	30,400	手芸 香辛料販売業 雑貨店業	1	4,000	手芸
	9	-	7	13,000	雑貨流通業	1	5,000	雑貨流通業
B	10	25	9	37,500	漁業 教育費 食費 交通費	1	5,000	漁業
	11	28	7	26,500	食品業 漁業	1	2,450	食品業
	12	24	10	20,500	干魚業 漁業	1	1,500	干魚業
	13	27	5	16,000	干魚業 漁業 食費 交通費	1	1,500	ヤシ殻繊維業
	14	3	5	14,000	干魚業 家庭菜園	0	0	-
	15	23	4	7,600	教育費 食費 交通費	0	0	-
	16	12	6	15,000	手芸 干魚業 漁業 医療費 食費	2	16,000	手芸 干魚業
C	17	4	9	14,000	雑貨店業 石工業 教育費	1	5,000	石工業
	18	6	8	13,500	漁業 食費 交通費 光熱費	1	6,500	漁業
	19	13	7	13,500	ココナッツ販売業 医療費 交通費	1	4,000	ココナッツ販売業
	20	11	8	12,000	漁業 食費 光熱費 交通費	1	5,000	漁業
	21	19	7	11,500	干魚業 漁業 教育費	1	5,000	漁業
	22	10	8	10,750	漁業 食費 交通費	1	5,000	漁業
	23	2	8	10,000	ココナッツ販売業 漁業 医療費	1	5,000	ココナッツ販売業
	24	14	7	10,000	衣類仕立て業 食費 交通費	1	5,000	衣類仕立て業
	25	1	7	8,700	石工業 教育費	0	0	-
	26	9	5	5,100	漁業	1	5,000	漁業
D	27	17	4	4,500	漁業 食費 衣類費	1	5,000	漁業
	28	78	8	21,100	干魚業 漁業 教育費 医療費	0	0	-
	29	7	7	5,200	医療費 食費 交通費	1	5,000	手芸(準備中)
	30	81	5	5,100	-	0	0	-
	31	94	5	5,000	家庭菜園 教育費	1	5,000	家庭菜園
	32	76	3	5,000	漁業 教育費 交通費	1	5,000	漁業
	33	29	5	13,950	雑貨店業 繊維物販売業 教育費	1	4,000	雑貨店業
	34	33	4	6,000	漁業	0	0	-
E	35	30	2	6,000	漁業	0	0	-
	36	7	4	5,500	漁業 食費 交通費	1	5,000	漁業
	37	16	4	5,000	教育費 医療費	1	5,000	漁業
	38	21	2	4,000	雑貨店業 医療費	1	5,000	雑貨店業
	39	36	3	3,800	食費 交通費 医療費	1	5,000	干魚販売業
	40	31	0	0	-	0	0	-
	41	32	0	0	-	0	0	-
	42	91	7	10,500	繊維物販売業 手芸 医療費	1	5,000	繊維物販売業
F	43	100	3	5,500	漁業 医療費 教育費	1	5,000	漁業
	44	82	2	4,000	手芸 教育費	0	0	-
	45	99	2	2,500	ヤシ殻繊維業 食品業	2	11,500	ヤシ殻繊維業 漁業
	46	101	4	1,400	ヤシ殻繊維業	1	3,000	ヤシ殻繊維業

(凡例) 融資の使途 : 本人の生業への投資 : 本人以外の生業への投資
: 生業以外の生活費に使用 - : 該当しない

者は貯蓄グループの資金による融資である。融資の返済率は全体的に高く、貯蓄グループ融資の返済率はグループ F を除いて 90% 以上であり、GMSL 融資の返済率は全て 100% である。一方、融資の借入額はグループ間で差があり、貯蓄グループ融資の一人あたり借入額はグループ A とグループ B が突出している。GMSL 融資の一人あたり借入額は貯蓄グループ融資に比べてグループ間の差が小さい^{注7)}。

貯蓄グループの資金調達は、融資の利子の還元とメンバーの貯蓄によって行われる。融資の借入が多いグループほど利子の還元は必然的に多くなり、またメンバーの貯蓄額も多くなる。ただし、グループ C は融資の借入は多いが一人当たり貯蓄額は最も少ない^{注8)}。

4. 2. GMSL 融資の利用の仕組みとその実態

(1) GMSL 融資の利用の仕組み

GMSL 融資の希望者はまず、融資の利用目的と希望金額を記載した申請書を GMSL 職員に提出する。審査を経て申請が認められると、ルール遵守の誓約、他のメンバーの同意の署名、返済計画を記載した同意書を提出する。1 回の融資額は 3 千 Rs. から 1 万 Rs. 程度であり、借り入れの翌月から返済を始め、半年から 1 年かけて返済を完了する。融資の利率は 10% であり、そのうち 7% が本部に支払われ、3% が各貯蓄グループの資金に均等に配分される。返済の遅延や貸し倒れを防ぐために GMSL 職員が借り手に頻繁に声をかけ、返済が滞っている借り手には家まで訪ねて行って催促したり相談に応じたりする。

(2) GMSL 融資の利用実態

GMSL 融資は 2008 年 9 月から 2010 年 4 月までに計 33 人が計 34 回、総額 163,450Rs. 利用した (表 4, 表 5)。メンバーごとの GMSL 融資の

表 6 メンバーごとの「世帯構成と生業」および「世帯間関係」(2008 年 11 月, 2009 年 10 月, 2010 年 10 月の調査をもとに作成)

グループ番号	メンバー番号	基本属性			世帯構成と生業				世帯間関係			
		性別	年齢	世帯番号	世帯		生業		地縁関係 (従前村と 従前ワッタ)	血縁関係 (グループ内の家族・親族)	MC の関係 (再定住地 G 以外 での参加の有無)	
					人数	世帯形態	本人の生業	本人以外の生業				
A	1	女	41	44	4	核		干魚業	漁業（動力あり漁船） 漁業（動力なし漁船）	M 村 ワッタ H	なし	○
	2	女	30	61	3	核		食品業 雑貨店業	漁業（流通）	M 村 ワッタ I	なし	△
	3	女	34	49	6	核（幼）		衣類仕立て業	漁業（動力なし漁船）	M 村 ワッタ K	なし	△
	4	女	40	59	2	他		なし	漁業（動力なし漁船）	M 村 ワッタ I	なし	○
	5	女	33	54	4	核（幼）		干魚業	漁業（動力なし漁船）	M 村 ワッタ I	7 は姉	○
	6	女	55	58	6	拡大		なし	漁業（流通） 工場勤務 漁業（動力あり漁船）	M 村 ワッタ I	なし	-
	7	女	47	47	7	拡大		ヤシ殻繊維業 食品業	漁業（動力なし漁船） 工場勤務 工場勤務	M 村 ワッタ H	5 は妹	-
	8	女	25	42	2	核		雑貨店業 手芸 食品業	三輪タクシー運転手	その他	9 は母	△
	9	女	55	-	4	核		雑貨流通業	なし	その他	8 は娘	-
B	10	女	26	25	4	核（幼）		なし	漁業（動力なし漁船）	P 村 ワッタ B	13 は母 11 は義妹	○
	11	女	35	28	4	核（幼）		食品業	漁業（流通）	P 村 ワッタ B	10 は義姉 13 は義母	○
	12	女	42	24	5	拡大		干魚業	漁業（流通）	P 村 ワッタ B	なし	-
	13	女	55	27	4	核		ヤシ殻繊維業 ココナッツ販売業	漁業（動力なし漁船） 干魚業 工場勤務	P 村 ワッタ B	11 は義娘	○
	14	女	39	3	5	核		干魚業	漁業（動力あり漁船）	P 村 ワッタ A	15 は姪	△
	15	女	44	23	3	核		なし	漁業（動力なし漁船） ホテル勤務	P 村 ワッタ B	14 は叔母	△
C	16	女	39	12	5	核		干魚業	漁業（動力あり漁船） 手芸	P 村 ワッタ A	18 は義妹	△
	17	女	47	4	4	核		雑貨店業	石工 工場勤務 漁業（動力なし漁船）	P 村 ワッタ A	27 は娘 21 は義娘 25 は義妹	-
	18	女	32	6	4	核（幼）		ココナッツ販売業 家庭菜園	漁業（動力あり漁船）	P 村 ワッタ A	16 は義姉	△
	19	女	28	13	5	核（幼）		ココナッツ販売業	漁業（動力なし漁船）	P 村 ワッタ A	なし	-
	20	女	34	11	5	核（幼）		なし	漁業（動力なし漁船）	P 村 ワッタ A	なし	-
	21	女	28	19	4	核（幼）		干魚業	漁業（動力あり漁船）	P 村 ワッタ A	17 は義母	○
	22	女	32	10	5	核（幼）		なし	漁業（動力なし漁船）	P 村 ワッタ A	なし	△
	23	女	46	2	7	拡大		ココナッツ販売業	漁業（動力あり漁船） 漁業（動力なし漁船）	P 村 ワッタ A	なし	△
	24	女	36	14	3	核（単）		衣類仕立て業	なし	P 村 ワッタ A	なし	△
	25	女	40	1	3	核		なし	石工	P 村 ワッタ A	17 は義姉	△
D	26	女	29	9	4	核（幼）		なし	漁業（動力なし漁船）	P 村 ワッタ A	なし	-
	27	女	27	17	4	拡大		なし	漁業（動力あり漁船）	P 村 ワッタ A	17 は母	○
	28	女	42	78	5	核		干魚業	漁業（動力なし漁船） 工場勤務	M 村 ワッタ I	なし	△
	29	女	62	79	4	核		なし	工場勤務	M 村 ワッタ I	なし	△
	30	女	*	81	*	*		*	*	M 村 ワッタ I	なし	-
	31	女	37	94	4	核		家庭菜園	漁業（動力なし漁船）	M 村 ワッタ J	なし	△
	32	女	60	76	3	核		なし	漁業（動力なし漁船）	M 村 ワッタ I	なし	○
	33	女	40	29	7	核（幼）		雑貨店業 衣類販売業	漁業（動力あり漁船） 工場勤務	P 村 ワッタ C	なし	○
	34	女	40	33	6	核（幼）		なし	漁業（流通）	P 村 ワッタ C	なし	○
E	35	女	25	30	4	核（幼）		なし	漁業（動力あり漁船）	P 村 ワッタ C	37 は義姉	△
	36	女	38	7	4	核（幼）		なし	漁業（動力あり漁船）	P 村 ワッタ A	なし	△
	37	女	32	16	4	核（幼）		なし	商店勤務 漁業（動力なし漁船）	P 村 ワッタ A	35 は義妹	○
	38	女	58	21	2	核		雑貨店業	なし	P 村 ワッタ G	なし	-
	39	女	39	36	6	核（幼）		なし	漁業（動力あり漁船）	P 村 ワッタ D	なし	○
	40	女	26	31	4	拡大		なし	漁業（動力なし漁船）	P 村 ワッタ C	なし	-
F	41	女	22	32	2	核		なし	漁業（流通）	P 村 ワッタ C	なし	-
	42	女	51	91	5	核（単）		手芸 織物販売業	漁業（動力あり漁船）	M 村 ワッタ J	なし	△
	43	女	37	100	5	核（幼）		なし	漁業（動力なし漁船）	P 村 ワッタ G	なし	○
	44	女	40	82	6	核		手芸	漁業（動力あり漁船）	M 村 ワッタ H	なし	△
	45	女	37	99	4	核（幼）		ヤシ殻繊維業 食品業	漁業（流通）	P 村 ワッタ F	なし	○
	46	女	75	101	5	拡大		女中	工場勤務	M 村 ワッタ H	なし	-

(凡例) 世帯形態 核: 夫婦と未婚子女 (幼児含まない) もしくは夫婦のみ 核 (幼): 夫婦と未婚子女 (幼児含む) 核 (単): 父または母と未婚子女 拡大: 拡大家族 他: その他
 生業 □: 住宅および住宅敷地を活用する生業 なし: 住宅および住宅敷地を活用しない生業 (*メンバー番号 30 は年齢, 世帯形態, 生業が不明, メンバー番号 9 は非居住者だが参加)
 MC の関係 ○: 再定住地 G 以外の MC への参加を継続している △: 再定住地 G 以外の MC に以前は参加していた -: 再定住地 G 以外の MC には参加したことがない

利用実態（表5）をみると、本人の生業に計20人が計21回投資しており、その内訳はヤシ殻繊維業（4回）、雑貨店業（3回）、手芸（3回）、衣類仕立て業（2回）、干魚加工・販売業（3回）、ココナッツ販売業（2回）、食品業（1回）、家庭菜園（1回）、織物販売業（1回）、雑貨流通業（1回）であった。また、本人以外の生業に計13人が計13回投資しており、その内訳は漁業（12回）、石工業（1回）であった。

メンバー本人の生業は、小額であるが安定した収入が見込めるものが多く、特に収入が不安定な漁業世帯にとっては重要である。MCのメンバー46人のうち26人が生業に従事しており、そのうち24人が再定住地の住宅を活用した生業を行っている（表6）。

4.3. 貯蓄グループ融資の利用の仕組みとその実態

（1）貯蓄グループ融資の利用の仕組み

貯蓄グループの資金がある程度の額になると、貯蓄グループ融資が開始される。希望者は集会の際に申し出て他のメンバーの合意を得る。融資は貯蓄グループの資金から貸し出され、融資が返済されてグループに資金が戻ると次の希望者が融資を受ける。希望者が重なった場合はメンバーの話しあいでも順番を決める。借入額は、初回は1千Rs.程度と少額であるが、完済すると次回以降徐々に高額の借入が可能になる。利率は原則として週5%であり、利子は全てグループの資金に還元される。返済の遅延や貸し倒れを防ぐために先述したGMSL融資の方法に加え、上述した返済状況に応じた利子の設定や借入上限額の設定といった方法によって確実な返済を促している。

（2）貯蓄グループ融資の利用実態

貯蓄グループ融資は2008年9月から2010年4月までに計43人が計295回、総額780,950Rs.利用した（表4、表5）。ヒアリングに対して、融資を本人の生業に投資したと答えたのは25人であり注9）、その内訳（表5）は干魚業（9人）、雑貨店業（5人）、食品業（4人）、手芸（4人）、

表8 本人の生業への投資の事例（no.31）

家族構成 本人(37才)ー夫(44才)ー長女(19才)ー長男(14才)
生業 本人：家庭菜園 夫：漁業（動力なし漁船）
平均世帯月収 8,000 Rs. ～ 10,000 Rs.

回数	融資の種類	金額 (Rs.)	借入日	返済完了日	使途
1	グループ	1,000	08.10.3	08.10.17	教育費（教材の購入）
2	グループ	500	08.12.5	-	
3	GMSL	5,000	08.12.19	09.10.18	家庭菜園（肥料の購入）
4	グループ	2,500	09.4.3	09.5.1	家庭菜園（肥料、苗木・種の購入）
5	グループ	500	09.8.21	09.10.9	家庭菜園（苗木・種の購入）
6	グループ	500	09.9.11	10.1.15	教育費（教材の購入）

（凡例） ■：本人の生業への投資 ■：本人以外の生業への投資
□：生業以外の生活費に使用

図4 住宅と住宅敷地を活用した生業の例（メンバーno.2）

ヤシ殻繊維業（3人）、衣類仕立て業（2人）、家庭菜園（2人）、ココナッツ販売業（2人）、織物販売業（2人）、香辛料販売業（1人）、雑貨流通業（1人）であった。また、本人以外の生業に投資したと答えたのは25人であり、その内訳は漁業（23人）、石工業（2人）であ

った。また、生業以外の生活費に使用したと答えたのは31人であり、その内訳は食費（15人）、交通費（14人）、教育費（14人）、医療費（13人）、光熱費（2人）、仕送り（1人）であった。

4.4. メンバーごとの融資利用の事例分析

表7は融資の使途の組み合わせによってメンバーを7パターンに分類したものである。以下、生業への投資を含む3事例を取り上げる。

（1）本人の生業への投資を含む事例（メンバー番号31）

メンバー番号31(no.31)は融資を中学校に通う長男の教材の購入や、家庭菜園の肥料や苗木・種の購入などに利用している（表8）。家庭菜園ではキャッサバ、バナナ、マンゴーなどの食用作物と、香辛料、生花などの換金作物を栽培している。no.31のように動力なしの漁船を使用する昔ながらの漁業を営む世帯は、漁獲量が季節や天候に左右されやすく収入が不安定である。彼らにとって家庭菜園は収入の安定化や不漁期の食糧確保の手段であり、生活利便性の低い再定住地では特に重要である。再定住地Gの住宅は敷地が狭く土壌も家庭菜園に不向きであるとみられていたが、GMSLの経済的・技術的支援によって肥料や品種などの工夫を行うことで実現した。

MCのメンバーである女性の生業には他にヤシ殻繊維業、干魚業、

表9 本人と本人以外の生業への投資の事例（no.16, 凡例は表8と共通）

家族構成 本人(39才)ー夫(38才)ー長男(25才)ー長女(19才)ー次男(14才)
生業 本人：干魚加工業 夫：漁業（動力あり漁船） 長女：手芸
平均世帯月収 10,000 Rs. ～ 15,000 Rs.

回数	融資の種類	金額 (Rs.)	借入日	返済完了日	使途
1	グループ	1,000	08.7.11	08.8.15	干魚加工業（材料の購入） 教育費 交通費
2	グループ	1,000	08.10.10	09.2.20	
3	グループ	2,000	09.3.13	09.5.15	
4	GMSL	6,000	09.7.1	10.6.11	干魚加工業（材料の購入）
5	グループ	2,000	09.8.14	09.10.16	医療費（父の病気の治療）
6	グループ	7,000	09.11.27	10.2.12	夫の漁業（漁具の購入）
7	グループ	2,000	10.2.12	10.3.31	長女の手芸（材料、機材の購入）
8	GMSL	10,000	10.6.25	-	長女の手芸（ミシンの購入）

表10 本人以外の生業への投資の事例（no.10, 凡例は表8と共通）

家族構成 本人(26才)ー夫(31才)ー長男(7才)ー次男(2才)
生業 本人：主婦 夫：漁業（動力なし漁船）
平均世帯月収 10,000 Rs. ～ 13,000 Rs.

回数	融資の種類	金額 (Rs.)	借入日	返済完了日	使途
1	グループ	1,000	08.5.23	08.6.20	食費 交通費
2	グループ	1,000	08.6.27	08.7.14	
3	グループ	2,000	08.7.4	08.8.8	
4	グループ	4,000	08.8.8	08.11.21	長男の教育費（教材などの購入）
5	グループ	8,000	08.11.21	09.3.27	夫の漁業（漁具の購入）
6	グループ	2,500	09.4.3	09.7.3	食費 交通費 教育費
7	GMSL	5,000	09.7.1	10.5.14	夫の漁業（漁具の購入）
8	グループ	3,000	09.7.3	09.9.25	食費 交通費
9	グループ	6,000	09.9.25	10.2.5	夫の漁業（漁具の購入）
10	グループ	10,000	10.2.5	-	

雑貨店営業などがあり、これらの多くは、図4に例を示したように、再定住地Gの住宅や住宅敷地の空間を活用して行われている。

（2）本人と本人以外の生業への投資を含む事例（メンバー番号16）

メンバー番号16（no.16）は、融資を主に干魚の材料の購入に利用していた（表9）。干魚はスリランカ南岸の一般的な家内産業であり、庭先で5日ほど天日干しした小魚を販売したり不漁期の保存食とする。no.16は従前居住地では干魚を行っていなかったが、再定住地では始めた。その理由として、夫が体調不良で暫く働けなかったこと、海から離れて収入や食料確保が不安定になったこと、従前居住地では高利貸しに多額の借金を負っている者もいたが再定住地ではMCが利用可能となり資金源が改善されたことを挙げている。no.16は夫が仕事に復帰した後も干魚を続けているが、融資は主に父の病気の治療、夫の漁業のための漁具や燃料の購入、長女の手芸のための材料やミシンの購入などに利用している（表9）。

（3）本人以外の生業への投資を含む事例（メンバー番号10）

メンバー番号10（no.10）は食費や交通費、小学校に通う長男の教材の購入に融資を利用していた（表10）。借入と返済を繰り返し、より高額な融資を受けられるようになると、夫の漁業機材の購入にも利用した。貯蓄グループ融資はGMSL融資と異なり手間がかかる申請手続きがなく、現金が必要なときに即座に、かつ小額でも借りられる。つまり貯蓄グループ融資はGMSL融資よりも融通が利くものであり、生業以外の生活費にも利用されている。no.10は男の子が2人いて食費や教育費がかかることや、生活に不便な再定住地Gに移住したことで買物や子供の送迎に必要な交通費が増えたこともあり、貯蓄グループ融資を利用することで生活費を賄っている（表10）。

5. MCにおける貯蓄グループへの参加と世帯間関係の再編

5.1. MCにおける貯蓄グループへの女性の参加

子供がいる世帯は、食費や教育費がかさむため、MCのニーズが特に高い。一方、子供（特に幼児）をもつ母親にはMCの活動や生業を行う時間的・体力的余裕が無い。MCメンバーの世帯形態（表6）をみると核家族（幼児を含む）が18世帯（40%）、核家族（幼児を含まない、夫婦のみ）が17世帯（38%）、核家族（父または母と未婚子女）が2世帯（5%）、拡大家族が7世帯（15%）、その他が1世帯（2%）と、再定住地G全体（表3）の割合とほぼ同じであり、結果的に偏りはない。これは、再定住地GにおけるMCの活動が住宅周辺の資源の活用を促しメンバーの負担を軽減してきたことの成果であると考えられる。

また、GMSL職員によると漁業世帯の男性には女性がMCの活動に参加して貯蓄や融資の借入を行うことに非協力的な者もいて、従前居住地では、メンバーの女性がMCに参加するための資金を稼ぎ手である男性が与えなかったり、MCで得た融資を男性が飲食代などで無駄遣いすることも多かったという。再定住地Gでもこういった問題が完全には解消されていないが、表5、表6で示したように全世帯の半数近くの世帯の女性がMCに参加し、そのほぼ全てが生業に投資し、さらに半数が自らの生業に投資するなどして、参加を継続している。このことは、メンバーの女性がMCへの参加に対して世帯員の賛同や協力を得られていることの表れであると考えられる。

5.2. MCへの参加を通じた世帯間関係の再編

再定住地Gの貯蓄グループにおける世帯間関係には、従前居住地から継続する世帯間関係（地縁関係、血縁関係、MCの関係）が含

まれる（表6）。これは貯蓄グループの結成の際に既存の世帯間関係が活用されたことと関連する。具体的にみると、地縁関係は、再定住地Gでは従前村・従前ワッタが同じ者になるべく同じ街区に入居するように配慮されているが、貯蓄グループもなるべく同じ従前村・従前ワッタの者で構成されている。この理由として従前村によって経済状況が異なること、従前ワッタが同じ者の多くは元々知り合いであること、カーストの単位でもあるワッタの混在を避けたことがある。また血縁関係は、ワッタが親族の居住地であったこともあり、貯蓄グループにも血縁関係にあるメンバーが含まれる。さらに、MCの関係は、メンバーには従前居住地でMCに参加した経験がある者や現在も継続している者がいる。再定住地G以外でのMCの有無が貯蓄グループの形成やリーダーの選定の際に考慮された。6つの貯蓄グループのうちグループBは特に既存の世帯間関係が多く含まれており、かつ融資や資金調達で高い実績をあげている（表4）。

一方で、貯蓄グループにおける世帯間関係には、従前居住地から継承された世帯間関係以外の世帯間関係も含まれる（表6）。GMSL職員によると居住者には従前居住地が異なる者、すなわち経済状況が異なる者、知り合いでなかった者、カーストが異なる者と同じ貯蓄グループに参加することに不安を覚える者もいたという。しかし、例えば、グループAには従前村が異なる者や従前村は同じだが従前ワッタが異なる者も含まれているが、融資や資金調達は高い実績をあげている（表4）。このことは、MCにおける貯蓄グループの活動への参加を通じて居住者が相互の関係を認識し、既存の世帯間関係を越えた関係が形成されたことの表れであると考えられる。

6. 結論

本稿では、入居から約2年が経過してなお高い定住率を保持する再定住地Gの居住者およびMCを通じて居住者を支援するNGOの調査をもとに、再定住地における津波被災世帯の生活再建とコミュニティ形成に対するMCの効果について以下の点を明らかにした。

1）第4章からはまず、全メンバーの融資利用実態の分析から、被災世帯の生産や消費といった経済活動に融資が利用されていることが明らかになった。また、メンバーごとの融資利用の事例分析から、漁業などの主な生業の継続、家庭菜園や干魚加工など主でないが生活の安定に役立つ生業の継続・開始、医療費など不測の生活費への対応が可能となり、生活利便性の低い再定住地においても融資によって経済活動が成立していることが明らかになった。このことから、MCには生活再建に対する効果があったと言える。

事例分析を踏まえ、全メンバー46人（全員女性）の融資利用実態の分析結果を改めて見ると、自ら生業を行う26人のうち24人が融資を利用しており、また31人が食費、交通費、教育費、医療費といった生活費に融資を利用している。このことから、家庭生活の管理者である女性の経済活動を支援したという点でMCは被災世帯の生活再建に対して特に効果的であったと言える。

2）第5章からはまず、MCの貯蓄グループには従前からの世帯間関係（地縁、血縁、MCの関係）が含まれ、MCの成立において活用されたことが明らかになった。また、メンバーの女性の中には世帯の事情によりMCへの参加負担が大きい者や、従前の地縁以外の世帯と同じ貯蓄グループに参加することを経済状況やカーストの違いから避ける者もいたが、実際は女性の継続的参加や従前の地縁以外

の世帯の参加がみられ、かつ高い実績をあげているグループがみられた。このことはMCを通じて既存の関係を越えて居住者が相互の関係を認識していることの表れであり、また、コミュニティ形成における女性の役割の大きさを示唆している。このように、再定住地ではMCを通じて既存の世帯間関係が継続・再編されており、コミュニティ形成はMCの成立の条件であり効果でもあったと言える。

3) 以上のように再定住地GのMCには、融資によって被災世帯の経済活動を成立させた点で生活再建に対する効果があり、また貯蓄グループへの参加を通じて世帯間関係の継続および再編を促した点でコミュニティ形成に対する効果があったことが明らかになった。

再定住地Gにおける被災世帯の生活再建とコミュニティ形成という課題は、自然災害後に建設される再定住地において一般的にも予想される。再定住地GのMCが効果を発揮し得た固有の要因としては、第3章で述べた貯蓄グループの運営と住宅敷地空間の整備・活用の一体的展開が挙げられるが、その前提として住宅敷地内での生業が可能な庭付き戸建ての住宅形式や、既存の地縁・血縁の継続を反映した住宅配置といった、MC成立の物的基盤の存在が挙げられる。

こういったMCの効果が発揮される固有の要因に留意する必要があるが、本稿の分析結果は、再定住地の住宅地計画において、住宅形式や住宅配置といった物理的・空間的手法だけでなく、MCのような社会的・経済的手法が、生活利便性の低い再定住地における居住の継続性を高める方法として活用できる可能性を示唆している。

謝辞

実地調査では、Green Movement of Sri Lanka コロンボ本部および同マータラ支部の職員の方々、NPO 法人アプカス・スリランカ事務所の石川直人氏にご協力頂いた。ここに記して謝意を表したい。

注

- 注1) 文献13によるとマイクロクレジットとは、通常の銀行から融資を受けられない低所得層に対して無担保で行われる小規模融資である。近年では貯蓄制度を含むものに関しては「マイクロファイナンス」という呼び名が一般的になりつつあるが、本研究では「マイクロクレジット」に統一している。
- 注2) 被災者の生活再建は、行政の視点からは住宅、仕事（雇用）、医療・福祉、子育て・教育、瓦礫・廃棄物処理などが要件とされていることが読み取れる（文献9）。社会学における被災者の生活再建に関する研究には、災害後の基本的な欲求から徐々に高次の欲求が満たされる「満足度」の観点から生活再建を捉えたものもあるが（文献10, p.44）、再定住地への移住の場合、被災者が満足するか、仕方ないと思うかどうかは現実には判断がきわめて難しい問題である。本研究では再定住地において住宅再建が達成された後、被災者個人（家族）の生産や消費といった経済活動およびコミュニティを構成する地縁や血縁といった関係の状態をまずそれぞれ把握し、さらに、個人、家族、コミュニティの関連を検討している。そして、それらが成立しているかという「最低限度」の観点から生活再建を捉える立場をとっている。
- 注3) 文献11、文献12によるとコミュニティ論には、1. 地域性に着目し、コミュニティを学校、郵便局、住区などの圏域と捉え、これら諸施設を介して形成される社会関係を分析する立場と、2. 共同性に着目し、コミュニティを共同生活のうちに把握する立場があり、後者にはさらに2-1. 社会的類似性、共属感などの精神的・心理的共同性に着目する立場（文化論、意味論として展開）と2-2. 学校、各種団体や組合などの機能的共同性に着目する立場（パーソナル・ネットワーク論、社会関係資本論として展開）がある。本研究の立場は2-2. に近いものであり、居住者の意識や心理ではなく、第三者が客観的に把握できる居住者間の関係からコミュニティを捉えている。
- 注4) P村には動力なしの小型漁船を使用して浜辺から出漁する昔ながらの漁業に従事する者が多く、M村には動力付きの中型・大型漁船を使用して漁港から出漁する近代的な漁業に従事する者が多い。P村はM村に比べて漁獲が天候や気候の影響を受けやすく、経済的に不安定な傾向がある（文献2）。

- 注5) MCのメンバーを女性に限るという規則は存在しないが、結果的に全て女性となっている。その背景には、男性は漁や仕事に出ていて居住地を不在にしていることが多いこと、家庭運営に責任を持つ妻がお金を管理することを前提として融資が行われることなどの事情があると考えられる。
- 注6) 連帯責任制は、バングラデシュ・グラミン銀行の初期のスキーム（グラミン・クラシック・システム）の代表的手法として知られる（文献13）。再定住地GのMCも融資の返済責任は最終的にグループにあるが、実際には借り手の返済が困難になった場合に連帯責任が適用されることはない。
- 注7) 本文中で後述するように、貯蓄グループ融資はメンバー自身が貸し手になるしくみであり、メンバーが自分たちの裁量で融資を増やしていくことができる。一方、GMSL融資はGMSLが貸し手であり、できるだけ全てのメンバーおよびグループに均等に融資が行われるように管理されている。
- 注8) グループFはメンバーの融資に対するニーズが高いが、メンバーの数が13人と多いため貯蓄グループ融資の順番が回って来るまで時間がかかる。このことがメンバーの貯蓄に対する消極性に関連していると考えられる。
- 注9) 貯蓄グループ融資にはGMSL融資と違って使途に関する公式の記録がないため、メンバー自身の記録や記憶を頼りにヒアリングによって使途を把握した。メンバーは融資ごとの正確な使途と金額を記録・記憶していない場合もあるため、表4には回答があった使途の項目のみを記載している。

参考文献

- 1) 前田昌弘，高田光雄，神吉紀世子：世帯間関係と住宅敷地所有・利用関係による再定住の類型化－インド洋津波後のスリランカにおける住宅移転をとまなう再定住に関する研究 その1，日本建築学会計画系論文集，第75巻，第652号，pp.1441-1448, 2010.6
- 2) 前田昌弘，高田光雄，神吉紀世子：世帯間関係の組み合わせパターンと住宅敷地所有・利用関係の分析－インド洋津波後のスリランカにおける住宅移転をとまなう再定住に関する研究その2，日本建築学会計画系論文集，第76巻，第661号，pp.617-624, 2011.3
- 3) 北後明彦，樋口大介，室崎益輝：阪神・淡路大震災からみた住宅再建支援のあり方－被災市街地における住宅再建と災害復興公営住宅団地の比較，都市住宅学，第53号，pp.86-97, 2006
- 4) 檜谷美恵子，谷元ゆきえ，平田延明，高田光雄，柴田和子，篠田美紀：住宅管理制度、管理の実態と共同意識－震災復興大規模団地におけるコミュニティ形成に関する研究（1），都市住宅学，第33号，pp.75-81, 2001
- 5) 柴田和子，檜谷美恵子，篠田美紀：復興住宅団地における高齢居住者のパーソナル・ネットワークと共同居留意識，都市住宅学，第39号，pp.111-116, 2002
- 6) 佐々木伸子，上野勝代，村谷絵美：コレクティブ住宅のコミュニティ形成効果とその要因－再開発受皿公営住宅におけるコレクティブ棟と一般棟の比較より，日本建築学会計画系論文集，第580号，pp.1-8, 2004.6
- 7) 塩崎賢明，田中正人，堀田祐三子：被災市街地における住宅・市街地特性の変化と居住者の「孤立化」に関する研究－尼崎市築地地区の市街地復興事業を通して，日本建築学会計画系論文集，第605号，pp.119-126, 2006.7
- 8) 三浦研，牧紀男，小林正美：雲仙岳災害に伴い建設された災害復興住宅におけるコミュニティの変化実態－地域防災力形成から見た構築環境の役割を視点として，都市計画論文集，第31巻，pp.811-816, 1996
- 9) 日本政府：生活再建・事業再建ハンドブック，2011
- 10) 浦野正樹，吉川忠寛，大矢根淳：復興コミュニティ論入門，弘文堂，2007
- 11) 園田恭一：現代コミュニティ論，東京大学出版会，1978
- 12) 高倉節子：住民の意識構造とコミュニティ形成，ぎょうせい，1993
- 13) 岡本真理子，吉田秀美，栗野晴子編：マイクロファイナンス読本－途上国の貧困緩和と小規模金融，明石書店，1999
- 14) 三重野文晴：マイクロファイナンスの金融メカニズム，絵所秀紀，野上裕生，穂坂光彦編：開発と貧困，pp.139-158，日本評論社，2004
- 15) Kamruzzaman, M., 小倉暢之：小規模融資による住宅供給の可能性－バングラデシュのグラミン銀行による住宅供給のケーススタディ，日本建築学会計画系論文集644号，pp.2149-2155, 2009.10
- 16) 栗野晴子：小口金融活動から住民参加による地域開発へ－ジンバブエに見るその可能性と限界，斎藤文彦編：参加型開発－貧しい人々が主役となる開発へ向けて，日本評論社，pp.107-134, 2002
- 17) 藤田幸一：農村開発におけるマイクロクレジットと小規模インフラ整備，佐藤寛：開発援助とバングラデシュ，pp.281-304，アジア経済研究所，1998
- 18) 高桑史子：スリランカ海村の民族誌－開発・内戦・津波と人々の生活，明石書店，2008

（2011年3月9日原稿受理，2011年7月8日採用決定）